

令和7年度新規・廃止予定事業

・新規予定事業（令和7年度から新しく協働事業となったもの）⇒なし

・廃止事業（令和6年度まで実施していたが令和7年度から実施しないもの）⇒6事業

No.	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	R6決算金額 （単位：円）	うち補助金 （単位：円）	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考
1	総務部	資産活用・契約グループ	大阪狭山市公共施設再配置計画策定委員会	R5	R5	146,600円	0円	社会情勢や市民ニーズの変化に適切に対応し、効率的・効果的な公共サービスの提供の実現に向け、公共施設の更新、複合化や集約等の対策内容や実施時期等を具体的に示す「大阪狭山市公共施設再配置計画」を策定するため、その内容について協議を行う。	学識経験者、市民、各団体等	①政策提言・企画立案過程	本計画は令和6年9月末に策定済であるため。
2	まちづくり推進部	都市政策グループ	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定委員会	R5	R5	77,000円	0円	令和4年3月に改定した都市計画マスタープランで示す、将来都市構造を実現する上で、コンパクト＋ネットワークの視点から都市構造をリメイクするため、具体的かつ戦略的な方針として、立地適正化計画を策定するもの。	自治会地区会連合・農業委員会・商工会・社会福祉協議会・南海電気鉄道(株)・南海バス(株)・黒山警察署	①政策提言・企画立案過程	令和6年12月に策定したため。
3	市民生活部	産業にぎわいづくりグループ	商品量目調査	—	—	0円	0円	消費者自らが商品を計量することによって、地域の商店等における商品量目の実態を把握し、適正計量に対する意識の高揚を図る。	大阪狭山市消費者問題連絡会	②委託契約	本調査については任意事業であり、計量検定所主導のもと、別途量目調査を行っている。 協働相手の高齢化や事業の必要性を考慮して廃止とする。
4	教育部	教育指導グループ	中学校部活動支援人材活用事業	H20	H20	0円	0円	中学校教育において、部活動は生徒の精神面や体力面に資するところが非常に大きく、意義あるものである。少子化により教職員の人数が減少したため部活動の数も少なくなっており、生徒の多様な希望に応えることが難しい状況である。また指導については専門的な知識や技能等も必要であることから、地域人材を活用することにより、その解決を図る。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
5	教育部	教育指導グループ	学校協議会	H16	—	0円	0円	保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に反映させることにより開かれた学校づくりを進めるために学校協議会を設置し、意見交換を通して保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深めるとともに、学校運営の改善に資する。学校長の求めに応じて、教育活動、地域社会及び家庭と学校連携の促進、学校運営等に関して意見を述べ、助言を行う。	市民	⑤事業協力	
6	こども政策部	こども家庭支援グループ	育児支援家庭訪問事業	H19	H19	47,000円	0円	乳幼児の子育てについて支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な家庭に対して育児支援員が家庭を訪問する。	市民	⑤事業協力	令和6年度までは、市民である育児支援家庭訪問支援員が家庭を訪問し実施していたが、法改正に伴い令和7年度より養育支援訪問事業として、養育が特に必要な家庭に、保健師等の専門職が訪問することとなったため、事業者（訪問介護ステーション等）に委託して実施するため。